

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月4日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期
(自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年1月21日 至 平成26年10月20日	自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日
売上高 (千円)	2,254,924	2,348,245	3,260,272
経常利益 (千円)	59,487	146,780	198,069
四半期(当期)純利益 (千円)	36,131	89,833	121,599
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,772,764	1,847,710	1,872,134
総資産額 (千円)	2,119,586	2,260,367	2,192,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.26	20.54	27.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	83.6	81.7	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,333	40,023	25,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,643	58,939	46,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,650	117,740	88,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,047,856	1,124,633	1,341,042

回次	第37期 第3四半期会計期間	第38期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.87	12.24

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成26年4月16日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第3四半期会計期間は、8月度、9月度でご報告申し上げた通り、海外販売の米国向け出荷タイミングの調整期間となったことから、売上高は8億55百万円、前年同期比2.6%減となりました。海外販売の調整期間を含んだ当第3四半期累計期間の売上高では23億48百万円、前年同期対比4.1%増となりました。

当第3四半期会計期間で想定した通り前年割れとなり、第3四半期累計ではほぼ前年並みを推移している海外販売に対し、国内販売の玩具部門では、当第3四半期最終月10月度で年末商戦向けの出荷が快調にスタートし、当第3四半期の売上高を底上げしています。

玩具部門の底上げをしたのは、乳児・知育カテゴリーの中で著しく売上を伸ばしたピタゴラスシリーズです。当期既発売品「小学生ピタゴラス」（税別3,200円）が玩具流通をはみ出し書店流通等に拡販している事や、広告効果で前年新製品の「ピタゴラス算数」の消費者動員が前年比で大幅増となった事、又、10月度発売「ピタゴラスブロック」（税別7,000円）は、昨年に無かった祖父母購入者を新規に動員しています。「ピタゴラスブロック」は、近年著しい「1歳のブロック購入習慣」に照準を合わせ、“初めてのブロックなら磁石入りが正解！”と1歳のお子様がおもちゃを作るシーンを広告したところ、祖父母の強いニーズを刺激し、高額品にもかかわらずお孫様への購入に直結している勢いがあります。

新製品を含むピタゴラスシリーズ広告は相乗効果を生み、既存品「ピタゴラスプレート」（税別12,000円）「ピタゴラスこれなーんだ」（税別4,200円）も同時に回転に拍車をかけ、当四半期のピタゴラスシリーズ売上構成比を最大に広げました。

乳児・知育カテゴリーでは、ギフトで御馴染みの“お米シリーズ”の新製品を9月度に集中発売し、前年のお米市場パイを一層拡大しています。当期は伊藤園とのコラボレーションにより、“お茶がらのリサイクル樹脂”を使ったカテキン入り玩具を、従来のお米シリーズに詰め合わせ季節限定新発売し、同時に「お米のままごと」でギフト需要拡大を狙いました。消費者はもちろん、話題の高まりで流通にも人気商材となり、10月度では年末商戦に貢献し始めています。

女兒玩具カテゴリーでは、リニューアルパッケージとなったお人形シリーズぼぼちゃんの好調は依然力強く続いています。当第3四半期では、旧パッケージ商品を詰め合わせたお徳用セットを「プレミアムアウトレットセット」と称し、アパレル店等で人気の不織布製おしゃれバッグにセットしたところ、流通人気を煽り10月度に大量出荷という特需を生み出しています。お店に到着後お母様の即購入にも結び付いています。

又、同女兒玩具カテゴリーで当年は、ユニークな新製品「2歳の洗い屋さんシンク」（税別5,300円）を発売し、当四半期売上に反映されています。2歳の女兒が母親の料理中にキッチンに入り母親の真似をしたがる為、仕方なく母親は水道の水で遊ばせている実態から新発想した当該品は、可愛いいちごのシンクと蛇口のおもちゃで本物のお水が循環式で流れます。温度差で色が変化するギミックにより、泥付き野菜やお皿をきれいに洗え、3歳になると本物の野菜も洗えます。全く新しいお手伝い気分を満喫させるリアルままごと玩具で、発売広告が効果を上げ、年末商材の一角に徐々に拡販が進んでいます。

遊具・乗り物では当四半期特有の天候不順もあり縮小している幼児車市場に対し、値上げ後の「公園レーサーNEO」（税別3,980円）の好調や、室内乗用「自分でススムーノ！」（税別4,980円）の発売、既存品の大型遊具「全身で

ブロック」等が売上貢献したことから、カテゴリー総合で見ると当第3四半期では縮小を最小限に抑えています。

当第3四半期会計期間では海外販売の減少が売上減に連動し、営業利益は前年同期対比1.6%減となっていますが、営業外で保有外貨が時価評価されていた前年の経常利益と比べ当期は39.4%増、四半期純利益も連動し38.1%増となっています。

第3四半期累計期間の売上高では23億48百万円4.1%増、ヘッジ会計を導入した当期累計営業利益では1億41百万円となり、時価会計だった前年同期間に対し大きく構造改善されています。これは当中間決算期にもご報告の通り、前37期で予約した米ドルを当38期の仕入決済に随時振当てるヘッジ会計を実施している事が大部分の構造改善の理由です。

又、前期37期で急激な円安により大きく減少した売上総利益率の改善については、当期に入りまだ微々たる範囲に留まっていますが、予約した為替で原価を抑え、一部のリニューアル商品発売や値上げを実施しながら原価合理化に繋げるべく努めています。又、当期新製品が良好に推移し、比較的原価率が低めのピタゴラスシリーズ等が売上に占めた金額が前年に比べ大きかった当第3四半期特有の事情も、多少なり売上総利益に影響しています。

以上のように、当期第3四半期累計期間の営業利益の大幅回復は、当第3四半期累計期間売上高が4.1%増収している事、急激に圧迫され歪となった前年の売上総利益率が当期累計で微量でも改善されつつある事、又、広告費投資配分を販促費に比重を移す等で若干でも経費を抑えた事、等が時価会計処理との違いの上に改善要因となっている事を加えてご報告申し上げます。

これにより当第3四半期累計期間の経常利益は、1億47百万円、前年同期比146.7%増、当第3四半期累計期間の純利益は90百万円で、前年同期比148.6%増となりました。

(各カテゴリー別の当第3四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第3四半期比
乳児・知育玩具	833,257	112.3%
女兒玩具	454,624	115.1%
遊具・乗り物	362,538	91.6%
その他	697,826	96.7%
合計	2,348,245	104.1%

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から68百万円増加の22億60百万円となりました。

流動資産は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や、年末需要に備えた商品の増加等の一方、仕入決済および配当金や法人税等の支払による現金及び預金の減少の結果、20億62百万円となりました。流動負債では、年末需要に備えた仕入増加に伴って支払手形及び買掛金が増加した一方、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少等の結果3億57百万円、固定負債と合わせ負債合計は4億13百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益は増加となりましたが利益剰余金の配当により、前事業年度末より24百万円減少の18億48百万円となり、結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首より2億16百万円減少し(前第3四半期累計期間比較では77百万円の増加)11億25百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産、仕入債務の増加の一方、法人税等の支払により40百万円の支出(前年同期間比較では2億43百万円の支出の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により59百万円の支出(前年同期間比較では31百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億18百万円の支出(前年同期間比較では30百万円の支出の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、110,637千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月21日～ 平成26年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,900	43,729	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,729	

【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,000	-	63,000	1.42
計	-	63,000	-	63,000	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月21日から平成26年10月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,379	1,124,764
受取手形及び売掛金	349,340	506,777
商品	288,871	376,317
原材料	6,525	27,667
為替予約	18,666	18,810
その他	19,980	8,991
貸倒引当金	664	963
流動資産合計	2,024,098	2,062,363
固定資産		
有形固定資産	54,131	76,618
無形固定資産	1,078	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	112,798	118,756
投資その他の資産合計	112,826	118,784
固定資産合計	168,035	198,004
資産合計	2,192,133	2,260,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,334	221,677
未払法人税等	86,567	35,998
その他	68,980	99,721
流動負債合計	266,881	357,396
固定負債		
長期未払金	50,000	50,000
繰延税金負債	3,118	5,261
固定負債合計	53,118	55,261
負債合計	319,999	412,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,477,089	1,448,805
自己株式	33,587	33,712
株主資本合計	1,845,007	1,816,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,556	19,451
繰延ヘッジ損益	11,571	11,660
評価・換算差額等合計	27,127	31,112
純資産合計	1,872,134	1,847,710
負債純資産合計	2,192,133	2,260,367

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)
売上高	2,254,924	2,348,245
売上原価	1,411,268	1,454,655
売上総利益	843,656	893,590
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	261,910	185,739
販売促進費	41,365	49,408
運賃	127,059	117,348
役員報酬	45,154	46,554
給料及び手当	86,883	83,228
支払手数料	41,574	39,787
研究開発費	108,939	110,637
その他	122,512	119,424
販売費及び一般管理費合計	835,397	752,125
営業利益	8,259	141,465
営業外収益		
受取配当金	515	359
為替予約評価益	18,186	-
為替差益	31,992	3,586
工事負担金等受入額	-	1,000
その他	535	370
営業外収益合計	51,228	5,315
経常利益	59,487	146,780
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税引前四半期純利益	59,487	146,770
法人税、住民税及び事業税	17,431	45,057
法人税等調整額	5,925	11,881
法人税等合計	23,356	56,937
四半期純利益	36,131	89,833

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,487	146,770
減価償却費	29,721	35,887
為替予約評価損益（は評価益）	18,186	-
売上債権の増減額（は増加）	126,883	157,437
たな卸資産の増減額（は増加）	121,796	108,587
仕入債務の増減額（は減少）	20,874	110,343
その他	16,820	26,815
小計	215,352	53,791
利息及び配当金の受取額	522	390
法人税等の支払額	68,503	94,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,333	40,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,643	57,141
無形固定資産の取得による支出	-	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,643	58,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	125
配当金の支払額	87,972	117,822
その他	322	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,650	117,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,539	294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,087	216,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,943	1,341,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,856	1,124,633

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年1月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月21日 至 平成26年10月20日)
現金及び預金	1,047,967千円	1,124,764千円
別段預金	111千円	131千円
現金及び現金同等物	1,047,856千円	1,124,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506	20.00	平成25年1月20日	平成25年4月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるものの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月14日 決算取締役会議	普通株式	118,117	27.00	平成26年1月20日	平成26年4月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるものの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8.26円	20.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	36,131	89,833
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,131	89,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,375.3	4,374.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成26年1月21日から平成27年1月20日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年7月21日から平成26年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月21日から平成26年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成26年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。